

インタビュー

経済企画庁

国民生活調査課長 太田 清氏に聞く

豊かな生活をめざして ～経済企画庁の調査

国民生活に関連する諸政策のための基礎調査を行っている経済企画庁、そこで行われている調査について国民生活調査課長 太田 清氏にお聞きしました。聞き手は新情報センターの氏家豊です。

——— 早速、お伺いしますが、こちらでは主にどのような調査を実施されていますか。
太 田 主な調査としては、国民生活選好度調査と新国民生活指標調査があります。

——— それらの調査はどのような調査ですか。

太 田 ひとつで言えば国民生活選好度調査は意識調査、新国民生活指標調査は実態調査ということになりますが、いずれも国民生活の質の向上をめざして行われている調査です。

■ もう少し具体的にいうと、まず、国民生活選好度調査（以下、「選好度」）は、職業、教育、健康などといった国民生活のさまざまな領域ごとに、人々のニーズや政策への要望などを明らかにしようとするものです。

■ 一方、新国民生活指標調査（以下、「生活指標」）は、失業率や学校の数、あるいはホームヘルパーの数や交通事故の件数など、生活に関わるさまざまな情報を個人の生活感覚をもとに体系化しようとするもので、こちらの方は、国民生活の様々なデータをまとめ直したものです。

■ いずれも、政策立案のための重要な資料と

なっています。

——— 調査の概要について、ご説明いただけますか。

太 田 「選好度」は3年ごとに実施している時系列調査と、それ以外のその時々の特ピックもので調査しているものがあります。時系列調査の方は、全国15歳から74歳の男女個人で、概ね5,000サンプルです。

トピック調査の方は、全国調査だけでなく、地域調査もありますし、対象も20歳以上の男女個人や特定の年齢に限ることもあり、いろいろな設計で行われています。

■ また、「生活指標」は、先ほども申しました通り、「選好度」のような一本の調査というのではなく、公開されているさまざまな客観データのとりまとめであり、現在、ざっと150の統計を、「住む」「遊ぶ」「学ぶ」「費やす」など8つの領域に分け、都道府県別及び時系列にまとめるという作業をしています。

■ この「生活指標」は、いわゆる「豊かさ指標」といわれているものです。

——— 「豊かさ指標」が発表されると、いつも新聞やテレビで話題になりますね。「住みやすさ」では〇〇県が一番で、△△県が最下

位だというように。

総合評価が下位にランクされたある県では、独自に指標を設定して評価し直したところ、上位にランクされるべきだと反発したところもありました。

太田 経企庁では、各領域ごとに指標にもとずいた得点化を行っていますが、それらの総合評価というのは出していません。つまり8つの領域、すなわち「住む」「費やす」「働く」「育てる」「癒す」「遊ぶ」「学ぶ」「交わる」のそれぞれの領域ごとの評価はできて、単純にその合計で総合評価ができるとは考えておりません。

——— 話題性ということでは、総合評価の方がマスコミ受けするのでしょうか。ところで、8つの領域それぞれの個別的な指標がどういふものなのか気になりますが、具体的にいうと、例えば「住む」という領域の個別指標はどのようなものですか。

太田 実は、「生活指標」は今お話ししました8つの生活領域だけから成り立っているわけではありません。これら生活領域とは別に、「安全・安心」「公正」「自由」「快適」といった4つの生活評価軸をも合わせ持っています。そして、8つの生活領域のひとつひとつについて、これら4つの生活評価軸の視点で個別指標が設定されています。つまり、「住む」という領域の個別指標は、まず「安全・安心」という視点では、『持家比率』や『交通事故発生件数』など12項目が設定されていますし、「快適」という視点では、『1人当たり畳数』や『水洗化率』など10項目が設定されています。

このように、8つの生活領域と4つの生活評価軸に基づいた個別指標があり、その合計が時系列で150、都道府県別で135ほどになります。

——— 興味半分でお伺いしたいのですが、

例えば、「遊ぶ」という領域の指標にはどんなものがあるのですか。

太田 生活評価軸別の説明は省略しますが、例えば、『趣味・娯楽の週平均時間』『観光目的の出国日本人数』『カラオケボックス数』など都道府県別で14項目があります。

——— 個別指標を何にするかによって、「豊かさ指標」が決まるとなると、この個別指標の選定はなかなか責任が重大ですね。指標の選定に至る経緯をお話しいただけませんか。

太田 昭和30年代から40年代にかけて、日本は高度経済成長期にあり、生活水準が上がっていったのですが、その陰で、公害や交通事故などが深刻化してきました。それまでは、GNPという経済的な指標が尊重されてきましたが、真の豊かさとは経済面だけの、金銭だけで計り切れるものではないのではないか、という考えも生まれてきました。

そこで、昭和45年から国民生活審議会を中心に、国民生活の状況を示す指標体系の開発が行われました。当初は、「社会指標(SI: Social Indicators)」と呼ばれたのですが、その後、体系の見直しが行われ「国民生活指標(NSI: New Social Indicators)」として改められ、さらに、再度の見直しの結果、現在の「新国民生活指標(PLI: People's Life Indicators)」が誕生したわけです。しかし、これも、年々変化する社会事情を考慮し、さらに生活の現状や実感にあった指標体系となるよう改善する必要に迫られており、現在でもなお試算の段階にあります。

——— 「生活指標」は実態調査であるということが今の話でよくわかりました。これに対して、「選好度」は意識調査だということでしたが、この調査はどういうものですか。

太田 選好度調査とはニーズ調査という意味に近いと思います。選好という言葉は、も

ともと経済の用語で、この調査の発端は国民の消費生活を中心とした経済的生活を探ろうというものだったのです。

現に、所得倍増計画を立案するときに必要な調査として「選好度」の原形が作られました。しかし、その後、世の中の方向が「所得を上げる」というものから「生活全般のレベルアップ」に変わり、「選好度」も、広く生活全般を対象としたニーズ調査に変わっていったわけです。

政策立案をする立場から言えば、国民がさまざまな選択肢の中から何を選択し、その選択のよりどころとなっている価値はどのようなものであるか、ということをはっきりと明らかにするために企画された調査だということになります。

そして、教育や健康や余暇活動といった、個々の生活領域ごとに、人々のニーズ、政策への要望、生活満足度、幸福感などがどのようなものを明らかにしようというのがこの調査の目的です。

——— この「選好度」と「生活指標」はどこかで結ぶつくのですか。

太田 ええ。生活指標では、人々の生活環境の客観的水準をみているわけですが、このような客観的条件を人々がどのように感じているか、ということも政策立案のうえで重要な意味を持っています。

例えば、「住む」という領域についていえば、PLIが低ければ、選好度調査におけるニーズ得点が高く、逆にPLIが高ければ、ニーズ得点が低くなるといった関係がみられます。

つまり、ハード面が充実していればニーズは低く、逆に、ハード面が整備されていなければニーズが高くなるという関係です。

——— なるほど、意識と実態の両面から国民生活におけるニーズをとらえて、政策化

に役立てようというねらいがわかりました。

ところで、このような基礎資料がどのようなプロセスを経て具体的な政策になっていくのでしょうか。

太田 首相の諮問機関である国民生活審議会では政策立案に向けてさまざまな審議が行われていますが、われわれの国民生活局では、そこで議論される材料として調査結果を提供します。

——— 調査結果の公表はどのようなかたちで行われているのですか。

太田 調査結果については、例えば「国民生活白書」などを通じても紹介しています。

——— 「生活指標」にしても「選好度」にしても、その調査結果をそのまま行政的な視点で政策化していくというよりも、広く国民の間で議論するための情報を提供するという考えですね。

太田 そういことです。

——— さて、調査をしているといろいろと調査に対する注文がでてくると思いますが、こんなところが不満だ、こうあって欲しいということがあればお聞かせください。

太田 「選好度」に限っていえば、回収率は問題がありませんし、実施に関する注文は特にありません。

ただ、細かな分析が必要なので、全体のサンプル数を多くしたいという希望はありますが、これも予算があつてのもので、なかなか思うにまかせないところです。

——— 確かに、地域別、性別、年齢別といった細かな分析をするには、相当大きなサンプル数が必要ですね。

国民の生活に大きな影響を持つ重要な調査なので、是非検討して欲しいですね。

太田 それから、最近、調査対象者からの問い合わせが多くなってきたように感じま

す。

——— どのような問い合わせですか。

太 田 「本当に、そこでこういう調査をやっているのか」という確認です。最近はプライバシーの問題があって、調査にもなかなか気軽に応じてくれない人が多いですね。われわれの立場からいえば、国民の皆さんの生活に少しでもプラスになるよう調査を行っておりますので、一人でも多くの方々のご意見をいただきたいと思っております。

——— われわれ調査を実施する調査機関の立場としても、この点は調査の質を高める

という意味で重要な問題であると受けとめています。調査員が調査対象者の質問に明確に答えられなければ、なかなか協力も得られません。

「選好度」の場合は、調査主体名を明らかにし、調査の目的も明確にしていますので、対象者の協力は得やすいし、そのことが長年、調査の質を確保していることにつながっていると思います。

本日はお忙しいところありがとうございました。

PLI構成要素別指標一覧（一例）

	安全・安心	公 正	自 由	快 適
住 む	<ul style="list-style-type: none"> ・持家比率 ・借家の1畳当たり家賃 ・危険または修理不能住宅比率 ・ごみ衛生処理率 ・交通事故発生件数 等	<ul style="list-style-type: none"> ・持家取得年収比率 等		
費 や す	<ul style="list-style-type: none"> ・一人当たり家計所得 ・消費者物価上昇率 ・貯蓄年収比 等			

